

『沖縄が戦場に、日本が戦場に・・・』 今、まさに戦時体制！

——国民の平和感覚はハイパーインフレ。“無関心”・“無自覚”

……「防衛力強化しよう」「そうしよう、そうしよう」70%——

昨年 12/16「国家安全保障戦略等改定安保 3 文書」が閣議決定され、日本は“日米同盟・軍事国家”として軍拡へ倍以上のお金をつぎ込み・敵基地 (& 中枢) 攻撃能力を保有して戦う国へ。政治・経済・社会のあらゆる領域で軍事《安全保障》が係わる体制を作り上げようとしています。

その動きが最も現れている南西諸島・沖縄の状況を三上智恵さんと山城博治さんのお話から明らかにしていきましょう。

三上智恵さんは宮古島・石垣島に自衛隊が配備されミサイル基地が建設されていく状況を描いた「標的の島」の上映会 (2023 年 2 月 12 日) で語りました。

○軍国主義へ突き進む流れ

安倍政権は安保法制で「戦争ができる国」に、岸田政権は安保 3 文書で『戦争する国』になったと。第一列島線の南西諸島・沖縄が米国の対中国の防波堤として日々具体化されていると、与那国島・宮古島・石垣島への自衛隊の配備とミサイル基地建設が進められていく状況を語りました。

そして“「辺野古が、沖縄が大変だ。応援しなければ・・・」と言ってる状況ではなくなった。本土の「あなたの周りから民主主義が崩れており、自分の周りに火がついているのです」といった現状への認識とそれへの対応が必要になっているのだ”と訴えました。

日本中で、沖縄で、「戦争する国・軍事増強・戦争を準備すること」に住民がよしとする状況・雰囲気が広まってしまっている現状を批判しました。

20 人しか参加しない与那国島での島民の避難訓練の映像を全国ニュースとして流し、“与那国は台湾に近い=ミサイルが飛んでくる=怖い”と分析し「国境の島は大変不安だろう」「いよいよ迫ってきたか。国防をしっかりとしないと」「軍事費を渋ってる場合ではない」とのコメントが流されていく。

「このように危機が煽られれば視聴者は軍備を増強することも日米同盟や中国包囲網を構築することも好ましく思うようになる。戦争する国に国民を誘導する。軍国主義へとつき進んでいる」と軍事主義に流れる現状を指摘しました。

○12/16 に閣議決定した安保 3 文書については、

- ① GDP2%、5 年間 43 兆円で防衛費を倍増し世界第三位の軍事国家になる。
- ② 敵基地攻撃能力=巡航トマホーク(射程 1600km)、陸自の 12 式地对艦ミサイル(射程 1000km に改造)が南西諸島に置かれる。専守防衛国家でなくなる。
- ③ 「日本が主たる責任を持って対処」「同盟国・同志国と連携して現状変更を阻止」と明記することで、仮に米軍・NATO が不在でも日本人が日本の国土で戦う覚



悟を国際社会に宣言。

- ④ 中国について「最大の戦略的挑戦」と厳しい言葉で中国敵視を明確化。米国の盾として矛の役割を担い中国と戦うと言ったことになります。

と4つの問題点を語りました。

○沖縄県民も日本国民もだまされている

又、沖縄南西諸島の住民の対応状況を分析しました。

与那国島には最初自衛隊は沿岸監視隊として入ってきた。そのとき住民は「自衛隊が入ってきたほうがいい」「反対する人は中国の手先だ」といって受け入れた。しかし安保3文書決定後、敵基地攻撃能力のミサイルが配備されるようになって住民に自衛隊への不安の声が・・・

三上さんは言います。「住民はだまされています。沖縄県民も・日本国民もだまされている」と。TVなどのニュースでは「尖閣に中国の船が・・・怖い」「与那国は台湾に110kmと近いので・・・」とコメントし頭を隠す島民避難の映像を流し続けるが“なんでミサイルが飛んでくるのか?”との検討は一切しない。“対中国の海峡封鎖のため(米国の中国包囲網戦略)の島々でのミサイル基地建設”といった事実は言わない。

日本のリーダーは米国の言うことは良く聞いて南西諸島を米国の盾として矛の役割をさせるための戦争準備。中国の脅威を煽って台湾有事=戦場になる=ミサイル来るからシェルターを作ろう=日本の軍事力を強化しようといった流れが作られていると人々が戦時体制に組み込まれていく状況を指摘批判しました。

○2023年度防衛予算の沖縄に関する事項も示しました。与那国島にもミサイル基地を、トマホーク400発・12式地对艦ミサイル1000発、自衛隊の司令部の地下化、シェルターを作れ、米海兵隊と自衛隊の日米共同作戦計画=海兵隊の遠征前方基地作戦(EABO)遂行のため40の島々の港湾・飛行場の整備(共同使用)、日米共同訓練に反対しない自治体に訓練交付金などなど。更に、米軍の無人ミサイルが沖縄に措かれる予定。米兵は死なない、沖縄県民はミサイル反撃で死ぬ。「軍隊は住民を守らない」・・・沖縄が戦場になる予算だけです。

そんな戦争体制が着々と作られている状況を語りながら三上さんは「私はこれまで映画を作って現状を伝えてきたがその仕方が誤っていたのでは?」「何が誤っていたのか?」とみづからへの問いを発し、同時にこれまでの平和運動への問いも発しました。

○最後に避難訓練に参加することの意味:《心の戦争準備と思考停止》を明らかに。

沖縄県都那覇市でもミサイル避難訓練が行われた。『そんなことやって無駄でしょ?』『そんなことより今は戦争をしない方法を考えるべきでは』といった当たり前のことが言えない空気が県や市町村をあげて始まっているとのこと。

「先の戦争で何の役にも立たなかったバケツルーや竹やり訓練が一体なんの役に立ったのか?」と問い「それは国防婦人会が地域社会の非協力的な人間をあぶりだすのに役立った。」「バケツルーと竹やり訓練が実際に機能するかどうかは実はどうでも良かった。『心の戦争準備』と『思考停止』、それを浸透させるツールとして見事に機能した」と。

「沖縄で今行われている避難訓練に参加した人たちは、行政に抗議したりはしない。

そのどこが悪いの?何が問題なの?と言うかもしれない。そこが肝だ。そこそが

戦争協力であり多くの人を死に追いやった戦争を動かす原動力になっていったのだ。

「ここが分からないと又、戦争を起こす側になるのだと厳しく問いたい」と現状を分析し批判しました。

「災害訓練の皮をかぶって戦争訓練に協力するのですか?またバケツルーをはじめののですか?非国民をあぶりだしたいのですか?と問わなければならない。逃げることに隠れることに埋没した大衆にはもはや戦争をとめる力は持ち得ない。だからこそ逃げる訓練をする前に冷静な頭のうちに“戦争を止めよう”と抗議の声を上げよう。“隣の国と仲良くしたい”と叫びましょう。」と私たちが今すべき方向性を示唆しました。

*改定された安保 3 文書(国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画)で岸田政権ははっきりと、

「この戦略は、戦後の安全保障政策を実践面から大きく転換するものだ。」

「国家としての力の発揮は国民の決意から始まる。本戦略を着実に実施していくためには国民がわが国の安全保障政策に自発的かつ主体的に参画できる環境を整えることが不可欠だ」と国家総動員体制を軍事だけでなく経済・教育・政治・社会の隅々まで張り巡らせようとしている。

三上さんが指摘するように無関心でなく無自覚でなく冷静に事実を掴み、小さくてもはっきりと「反対!」「殺すな!」の声を上げていきましょう。

2.9 第1回シンク

山城博治さんは南西諸島のミサイル基地化と軍備費増・敵基地攻撃能力保有の安保 3 文書を決定した流れの本質を激しく批判しつつ語りました。(2/9 共同テーブル)

「中国の台湾侵攻は必至で、更に“台湾有事”に際して台湾侵攻と同時に尖閣や沖縄の島々に攻め込ん



でくるといふ途方もない恐怖を煽りたて、ついに日本をして対中国政策で米国と同一歩調を取ることを合意させ専守防衛から敵基地攻撃を可能にする安全保障政策の一大政策転換、更に防衛費の増額を押し進めた米国バイデン政権。『台湾有事は日本の有事・日米同盟の有事』と米国に同調した安倍政権や安倍政治(遺志)を寸分たがわず実行する岸田政権は米国追従の果ての亡国の道を歩みだした」と批判。

更に「米軍は遠征前方基地作戦(EABO)で、嘉手納基地の 54 機のF戦闘機をグアムに全面撤退、海兵隊員 4000 名をグアムや本国へ撤退させて、日米共同作戦計画を実施。沖縄南西 40 の島を拠点に小規模の海兵隊と自衛隊が対中国ミサイル攻撃を行う。」(2022年11月南西諸島中心にキーンソード日米共同演習3万6000人参加)「アジアはアジア人の手によって、中国たたきには台湾と日本の手によって。東アジア地域の疲弊によって米国が世界覇権を握り続けるといったバイデン米国の世界戦略に乗って岸田政権は国家安全保障戦略等を決定した。」「これが岸田首相自身が言う“戦後の安全保障の大きな転換”なのだ」とその内実を示しました。そして「バンデンもついでに加減やめなさい!」とバイデンの政治姿勢を強く非難しました。

昨年閣議決定した安保 3 文書の内容が 23 年度防衛予算 6 兆 8000 億円、今年の

1/11 の日米外交・防衛 2+2、1/14 日米首脳会談によって具体的に日米一体化のなかで推進されている状況も説明しました。

安保 3 文書:

*中国の動向「最大の戦略的挑戦」

*反撃能力(敵基地&中枢攻撃能力)の保有

*年間の防衛費GDP2%へ、2023 年から 5 年間で 43 兆円《軍事大国》

*わが国が主たる責任を持って対処(米軍は撤退日本が戦う)

*南西地域の空港・港湾整備強化・火薬庫増設・司令部の地下化

*スタンドオフ防衛力強化

*継戦能力の強化

外交・防衛 2+2:

*施設の共同使用、共同演習と訓練強化

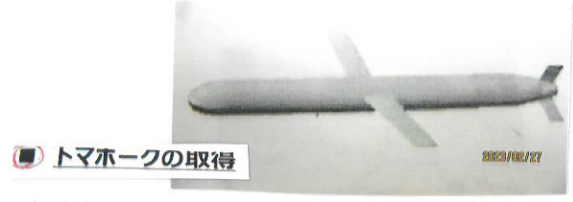
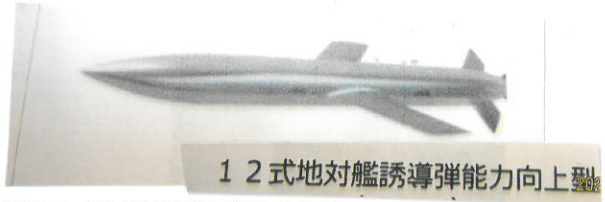
*米国海兵隊を「海兵沿岸連隊」に改変。日本の自衛隊陸海空の統合司令部を

*宇宙領域での強力

日米首脳会談:

*岸田首相が GDP2%防衛費・敵基地攻撃能力を安保法制に基づいて実施することを報告。バイデン大統領が支持。米国は核兵器を含めた拡大抑止力で。

*半導体等先端技術の経済安全保障=日米の優位性を一層強化に同意



「日米共同働作戦計画」をスクープ(2021年12月)した共同通信の石井さんの講演から『台湾有事』への日本とすべき態度を示しました。

- ① 米軍の南西諸島からの対中国ミサイル発射は安保条約の「事前協議」対象だから軍事行動を了承しない。
- ② 米国が軍事行動起こしても、安保法制の「重要影響事態」「存立危機事態」の事態認定をしない、認めない。
- ③ 台湾問題は中国の国内問題(日本も米国も「ひとつの中国」を認めている)だから日米が軍事介入をしなければ戦争が起こらない。

と。

そして“戦争反対の声”が広がっていないが一生懸命世論喚起のためがんばろうと行動提起。市民のそれぞれの動きを紹介しました。

「ノーモア沖縄戦!命どう宝の会」で 2021 年 1 月からがんばる。
石垣市議会では「反撃能力のミサイル配備反対の意見書」採択。
与那国島でもミサイル配備反対の声が上がり始めている。
玉城県知事「敵基地攻撃能力保有に基づく長距離ミサイル配備に反対」を表明と。

*岸田政権は、権力は、はっきりと「戦後の安全保障政策を大きく変えます。軍事力を抜本的に強化する」と言ってるのに、沖縄でも「戦場にするな!」「戦争を起こさせるな」の声が小さいとのこと。更に本土内も国会内も“政府は説明しない。国民の声を聞かない”とぼそぼそ言うだけで大きな反対運動になっていない。三上さん山城さんの話の中から私たち一人ひとりの行動をつかみ取りましょう。